

ゲスト

ムン・ウシク氏

ソウル大学国際大学院教授

聞き手

伊藤元重

総合研究開発機構理事長

No.60

キャンパス・アジア 日中韓の学生交流が新時代の人材を育てる

ポイント

●グローバルな人材育成の1つとして、日中韓3カ国の学生交流の推進を目的とする「キャンパス・アジア」についての議論が進んでいる。

●「キャンパス・アジア」は複数の大学の学位を同時に取得できるダブルディグリーやジョイントディグリーの導入など、これまでにない特色を打ち出そうとしている。

●そのためには参加大学の教育の質を向上させ、レベルを保証していくことが不可欠である。

●「キャンパス・アジア」では共通語である英語も重要だが、むしろ各国が自国語で行うプログラムに力を注ぐ必要がある。それによって日中韓の複数の国を同時に経験できるユニークな機会を創出していくべきである。

●「キャンパス・アジア」は日中韓の相互理解を深めるだけにとどまらず、最終的にはアジア以外の学生も組み入れ、様々な文化を学び経験する場として大学を国際化していくことが期待される。

「キャンパス・アジア」とは何か

伊藤 今後の東アジアの地域連携において、国境を越えたグローバルな活動を担う新たな人材をいかに育成していくかが新たな課題となっていますが、そうした中で「キャンパス・アジア（CAMPUS Asia）」についての議論が、日中韓3カ国で開始されています。「キャンパス・アジア」とは、簡単に言えば日中韓の学生が国境を越えて、各国の高等教育プログラムに参加することを可能にしようというプロジェクトです。本日は、そのプロジェクトに韓国側の代表者の一人として深く関わっていらっしゃる、ムン先生にお越しいただきました。まずこのキャンパス・アジアについて、簡単に説明していただけますか。

ムン 「キャンパス・アジア」は「エラスムス・ムンドゥス（Erasmus Mundus）」という、欧州で行われている学生・研究者交流のプロジェクトの影響を受けて始められたプロジェクトです。欧州では、高等教育の質を高めることを目的に、高等教育分野における教育機関の連携と、学生・研究者の交流を促進する計画が1987年に発足し、以来、長年にわたり、実施されてき



伊藤 元重
NIRA 理事長

ました¹。これがエラスムス計画です。さらに今日では、それを欧州以外の世界の学生に広げた「エラスムス・ムンドゥス」計画も実施されるようになってきているわけです。

その東アジア版ともいえるのが「キャンパス・アジア」で、韓国、日本、中国という3カ国間で学生交流を推進していこうというプロジェクトです。この構想を率先して推進してきたのは日本の文部科学省と鳩山前首相でした。2010年4月に、第1回専門家グループ会議（日中韓大学間交流・連絡推進会議）が東京で開かれましたが、日本の文部科学省の積極的な参加や鳩山前首相の後押しがなかったら実現できなかったと思います。

伊藤 確かに、鳩山さんは第2回日中韓サミット（2009年10月10日、北京）などで、日中韓の学生交流についての構想を提案していましたね。

ムン 「キャンパス・アジア」という名称は韓国の発案です。第1回専門家グループ会議で韓国側がこの名称を提案し、皆さんがおもしろいと思われたので、そのまま承認されたのです²。

キャンパス・アジアはどこまで進んでいるのか

伊藤 ムン先生はキャンパス・アジアに関して、韓国、日本、中国のパイプ役をされているわけですね。

ムン ある程度そうですね。次回の会議（第2回日中韓大学間交流・連携推進会議）は、来週（2010年12月10日）に、北京で開催されます。韓国側としては日本側と意見を調整したうえで、キャンパス・アジアの実施に関する韓国側の提案を出す予定です。今回は特に中国側の状況を知る必要があるのですが、中国側からはフィードバックがまだ何ともありません。日本側（文部科学省）にも聞いてみましたが、中国側からは何もフィードバックがないそうです。

伊藤 将来プロジェクトの規模が大きくなったら、キャンパス・アジアを運営する事務局が必要になると思いますが、事務局の場所について何か議論はあるのですか。

ムン 韓国側はある程度関心を持っています。韓国、日本、中国の首脳による第3回サミット（2010年5月30日、済州）において、3カ国間の協力プロジェクトの常設事務局を韓国に設置することを決定していますので、その枠組みの下で、キャンパス・アジアの事務局を設置することは悪くはないと思います。韓国外交通商部の担当者と何度か話しましたが、いま事務局を設置する候補地を探しているようです。

伊藤 場所はソウルですか。

ムン 一番可能性が高いのはソウルですが、私が知る限りでは、仁川市長が誘致に非常に高い関心を持っています。仁川には、松島国際業務地区(Songdo International Business District)という新しい都市もできています。

伊藤 日中韓3カ国の議論で他に決まっていることはありますか。

ムン これまでに、3カ国の政府はいずれも一

定の奨学金を出したり、健康保険や住居を提供するなどして、学生や教員の移動を支援することに合意しています。韓国政府は海外からより多くの学生を招くと同時に、韓国の高等教育を国際化することにも強い関心を持っています。その点に関して、日本と韓国は同様に高い関心を共有していると思います。

複数の学位の同時取得には 大学の質の保証が不可欠

伊藤 具体的には、キャンパス・アジアをどのように進めていくのでしょうか。

ムン キャンパス・アジアを既存のものとは違う新しい特徴を備えたものにしたいと考えています。このような国境を越えた移動には、ダブルディグリー (double degree) またはジョイントディグリー (joint degree) を取り入れる必要があります。こうしたプログラムと組み合わせることを考えています。

伊藤 学生が複数の大学から学士号や修士号を取得できるということですか。

ムン 学部レベルは準備にもう少し時間がかかるので、最初、大学院レベルのプログラムで、ダブルディグリーまたはジョイントディグリーといった学生交流を推進していくことに力を注ぎ、次に学部レベルのプログラムへと2段階で実施していく予定です。つまり、大学院レベルですと、韓国の学生は日本で1年間を過ごして必要な単位を取得することができ、この単位は、学生が学ぶ日本及び韓国の双方の教育機関により認定されるというものです。

一般的な修士課程では、学生は国内の大学で2年間勉強して、その大学から学位を取得します。キャンパス・アジアでは、学生が1年間を東京で、1年間をソウルで勉強する。東京での1年間で、2つの大学の単位、すなわち東京の大学の単位とソウルの大学の単位を取得する。



ムン・ウシク氏
ソウル大学国際大学院教授

翌年、その学生はソウルの大学で1年間を過ごし、ソウルの大学の単位と東京の大学の単位をそれぞれ取得する。最終的に、その学生はわずか2年間で2つの大学から学位を取得できる。学生に2つの国で教育を受ける機会を与えることにもなります。

伊藤 学部レベルでは、どのようなプログラムを考えているのですか。

ムン 学部レベルのプログラムも、既存のものとは違う、何か新しい特徴を備えたものになるでしょうが、どのようなものになるかは各大学に任されています。長期的には、大学院レベルと同様、ダブルディグリーやジョイントディグリーのイニシアティブが増えることを期待しています。しかし、初期の段階で、学部レベルで導入することは非常に難しい。主な問題は、教育の質を調和させ、検証していくことがむずかしいためです。事実、日本の文部科学省はディグリー・ミル (学位工場 : degree mills) 化することを懸念しています。地域に多数のダブルディグリー・プログラムを導入することにより、数多くの学位が生まれますが、その一部は日本企業で認められない可能性があります。こうした懸念から、文部科学省は、最低限必要な質の管理を保証することに強い関心を持ち、質の保

証に関するメカニズムを強調しています。

伊藤 中国はどのようなスタンスですか。

ムン 中国も、ダブルディグリーあるいはジョイントディグリー・プログラムに強い関心を持っていると思います。なぜなら、中国は海外からの学生の受け入れより、自国の学生を海外に送り出すことに熱心で、このプログラムにより中国の学生が海外で勉強する期間を短縮できるからです。例えば、通常なら2年間を海外で過ごして修士号を取得しますが、ダブルディグリー・プログラムの場合、中国の学生は1年間海外で過ごすだけで修士号を取れるようになります。

伊藤 このプログラムを導入すれば、留学期間が半分（1年間）に短縮され、海外に留学させる学生数を2倍にできるわけですね。

ムン 同時に、中国にとっては大学制度を向上させ、大学の質を高める格好の機会でもあります。ダブルディグリー・プログラムを設置するという事は、中国における大学教育の質が少なくとも日本の大学と同等のレベルでなければならないということを意味します。そうでなければ、ダブルディグリー・プログラムを運営することはむずかしくなる。質を向上させ、同等のレベルにしていく必要があるのです。

伊藤 このプログラムは、学生に他国での教育を経験する機会を提供すると同時に、大学の国際化のプロセスというべきかもしれません。各国の大学が教育の質を同等レベルまで引き上げていくためのメカニズムを提供するというわけですね。

欧州で高い評価を受けるエラスムス計画

伊藤 キャンパス・アジアは元々、欧州のエラスムス・ムンドゥス計画に刺激を受けて生まれたわけですが、欧州のプログラムはどのような成果を生んでいるのですか。

ムン 欧州のエラスムス計画は、基本的に欧州統合において最も成功したイニシアティブの1つだと考えられます。欧州統合が経済分野ではなく、学生交流というエラスムス計画で始まっていたら、現在の欧州統合の概観は全く違うものになっていたのではないかと考える人も大勢いて、欧州ではエラスムス計画が非常に好意的に受け止められています。この計画の恩恵を受けた学生は、その強力なサポーターとなってきました。かつてエラスムス計画を利用した学生の中には、現在政治家になっている人もいれば、政府部門で働いている人や教授になっている人もいます。いまこの計画は非常に人気が高く、留学は欧州の教育に不可欠な要素と考えられています。そして、学生が就職する際の競争力を大きく向上させる助けとなっています。欧州の企業は、留学経験のある学生を高く評価しているという報告もあります。こうした学生はより協調的で、競争力が高いと考えられているからです。エラスムス計画はとて強い支持を得ているといえます。

伊藤 エラスムス計画は教育、行政、政治、そしておそらくビジネスといった様々な分野で、レベルの高い卒業生を輩出することに大きな成功を収めているのですね。1987年に開始されましたから、すでに20年以上行われていることになります。プログラムが始まった当時、20歳だった学生は、既に40歳前後になって、重要なポストについている可能性があるわけですね。

ムン そのうえ、こうした学生は2カ国語を話します。アジアでこのようなプログラムを始めたら、例えば韓国の学生は韓国語の他に、日本語あるいは中国語も話すようになるわけです。

キャンパス・アジアで使われる言語をどうするか

伊藤 言葉の問題はいささか複雑だと思いま

す。韓国の学生が日本に来たと仮定して、授業の内容が理解できるようになるには少し時間がかかる。少なくとも半年とか、1年ぐらいですね。必然的に生徒が授業で使う言葉として、英語が非常に重要になりますね。

ムン 初期の段階では確かにそうです。しかしこのプログラムが軌道にのれば、韓国の学生は中国語あるいは日本語で行われるプログラムにも参加できるようになると思います。

伊藤 言語の習得もこのプログラムの目的の1つなのですね。ただ、ごく限られた時間の中で、国境を越えて行われる教育プログラムを学生にとってより効果的、あるいは効率的なものにするためには、英語を使うことが最善のアプローチではないでしょうか。数学や物理と言った分野では言語の壁が少ないので、韓国の学生が日本で知識を吸収することが可能です。しかし日本語を十分に習得せずに、日本語の経済学の授業に出席しようとしたら、それはとても難しいかもしれません。そう考えると、最初にプログラムを立ち上げ、国境を越えて行われる教育プログラムで良い成果を出していくためにも、学生が共通に使える言語（英語）を使うということが極めて重要なのではないのでしょうか。

ムン そうですね。早急に実施するためには、英語で行われるプログラムが重要となります。しかし、より大きな影響を与えるのは、韓国語、日本語、中国語という、それぞれの国の言葉で実施されるプログラムだと思います。学生が3～4カ国語を話すことも不可能ではありません。欧州の例を考えれば、4～5カ国語を話す学生は大勢いますからね。今や英語を話すことは必須ですが、韓国の学生は日本語も話せるようになるでしょう。このプログラムが広く知られるようになれば、様々な地域の言語を勉強したいと思う学生が増えてくるのではないのでしょうか。

伊藤 東京大学でも、アジアだけでなく欧州からの留学生も、日本語で行われている授業に出

席しています。彼らは大学のプログラムで1年間日本語を勉強しますが、わずか1年で立派な日本語を話すようになります。若い人にとっては、ある言語に習熟するのに1年あれば十分なのですね。キャンパス・アジアに関しては、おそらくそこまでのレベルの言語習得は目的ではないでしょう。むしろ、ある程度の日本語を話したり、読んだりする一般的な能力を取得し、同時に専門技能を習得することが目的となるのでしょうかね。

ムン それがプログラムの付加価値のひとつです。実際、中国、日本、韓国の大学は、外国人学生のための自国語の語学プログラムを強化するために、もっともっと資金を投入していくのではないのでしょうか。このプログラムが軌道にのれば、例えば、ソウル大学は、日本や中国の学生のために韓国語のプログラムを強化するでしょう。東京大学なら、英語に加えて、韓国や中国の学生のために日本語のプログラムを強化していく。これがもう1つの付加価値になるわけですね。

キャンパス・アジアを進めていく際の障壁は何か

伊藤 欧州のエラスムス計画は非常に上手くいき、広く普及しているということですが、アジア地域で学部生向けに似たような制度を実施する場合に、問題となるのはどのようなことだと思いますか。

ムン 欧州の場合は、言語が最大の障壁でしたが、アジアの場合は、各国の教育省が大学を厳しく規制していますので、これが最大の障壁です。これを取り除くのに大変な努力が必要ですね。例えば、韓国の教育科学技術部は単位の80～90%は韓国で取得しなければならないという規則を、数年前に決めましたが、このような規則があると、ダブルディグリー・プログラム

は不可能です。

伊藤 そうした規則は教育の質のレベルを保証するために必要なのですが、国際化をさらに推進していく場合には、ある種の障壁となる。この2つの目的を両立させるために、非常に慎重に進めていく必要がありますね。

ムン 特に日本の文部科学省が懸念していることです。韓国の大学に関する情報は簡単に入手できますが、中国の場合ははっきりわかりません。中国の2～3の大学に関する情報はありますが、キャンパス・アジアが拡大されれば、中国の未知の大学がたくさん出てくるので、状況を管理するのは難しくなるでしょうね。

伊藤 そうすると、このキャンパス・アジアには、最初、評価の高い大学のみを参加させることになりませんか。現在、どの大学が参加を表明していますか。

ムン はっきりわかりませんが、2011年、試験的プログラムがいくつか実施されることになっていて、試験的プログラムを大学のコンソーシアムにより実施することを考えています。最小規模の場合でも、コンソーシアムは4つで、各コンソーシアムには韓国、日本、中国の3つの大学が含まれます。規模がどれぐらいになるのかは、すべて資金調達次第ですので、早急に決定してもらう必要があります。

欧州では教育制度や質の違いをどう乗り越えたか

伊藤 欧州では、教育の質の問題についてはどのように対処しているのですか。

ムン 情報交換を行う機会を作ることが最善の方法ですので、政策立案者が定期的に会合を行っており、そのための事務局がブリュッセルにあります。初期の段階では、教育大臣と政策立案者との間で会合が行われていました。欧州の場合、初期でも12カ国、現在では31カ国も

の国々が関わっていますから、実際、数えきれないくらい、多くの相違点がありました。例えば、学期制が違っている。4期制の国などもありますから、すべての相違点を調整する必要があります。

伊藤 大学間の違いが大きかったので、新しい調和のとれた制度を作る強力なイニシアティブが必要だったわけですね。アジアの場合は、おそらく各大学の事情はもう少し似通っていて、違いは少ないでしょうね。

ムン キャンパス・アジアは少数の質の高い大学を基盤としてスタートする予定ですが、調整する必要はある。その次に、試験的な計画の進捗状況を見ながら、政策立案者は学生の移動等を阻害している障害や規則を見きわめる必要がある。こうした問題をすべて特定し、そうした相違点を調整していく必要がありますが、これらは多かれ少なかれ教育省の仕事ですね。

キャンパス・アジアは世界全域へと拡大していくか

伊藤 ソウル大学をはじめとするアジアの大学は、国際化に向けて大変な努力をしています。香港大学やシンガポール国立大学等は、プログラムを国際化するために、多額の資金を投じて著名な教授や優秀な学生を招いています。こうした傾向は、キャンパス・アジアをアジア地域全体へと拡大させていく役割を果たすのではないのでしょうか。

ムン このプログラムの良い点のひとつは、アジアの大学を外の世界にもっと見えやすくするのを助ける可能性があることです。欧米の学生がこのプログラムを知れば、大いに興味を持つでしょうし、参加を希望する学生は大勢いると思います。韓国、日本、中国を同時に経験できるユニークな機会だからです。このようなことが可能なプログラムは世界的にも他になかなか

ありません。

キャンパス・アジアは、アジアを外の世界からもっと見えやすくすると同時に、アジアの大学を国際化する良い方法です。我々はこれまで、国際化をはかるために、アメリカや欧州からより多くの学生や教員を招こうとしてきましたが、アジア地域の学生はむしろアメリカや欧州の国々へ行く傾向があります。アジア地域全体をカバーするプログラムを作ることにより、そうした学生にアジアで勉強するように奨励していきたいと思います。

伊藤 ところで、東京大学の場合は、シンガポール国立大学及びアメリカのコロンビア大学との間で行っている、公共政策大学院のジョイント・プログラムがあります。ですから、アメリカの大学は必然的にキャンパス・アジア・プログラムの一部となり得ます。そうしたことも将来的な構想には含まれますか。

ムン すべて、韓国、日本、中国の政策立案者の考え次第です。しかし欧州の経験は、最初に欧州の大学の間でイニシアティブがあり、その後で欧州の外の世界の国々へと広がっていったことを示しています。欧州のプログラムは当初、単に「エラスムス計画」と呼ばれていて、欧州の大学に限られていましたが、現在は、「エラスムス・ムンドゥス」と呼ばれていますからね。ムンドゥスとは「世界」という意味です。プログラムは今や世界各国に広がり、エラスムス・ムンドゥスの加盟国は欧州以外の国々の教育機関とも協力関係にあります。

しかし、キャンパス・アジアに韓国、日本、中国以外の国々を含んでいくといったことは、事前に制度的取り決めを行わずに始めることが可能かもしれません。欧州の場合は、事前の制度的取り決めがあり、欧州連合が関与していました。教育分野の協力は、欧州連合設立に関する当初の議題にはありませんでしたが、様々な国々の代表が会合を重ねていくうちに、教育が

協力の非常に興味深い分野であることに気づいたのです。

アジアの場合はこれまで、政治的、経済的協力は行ってきましたが、様々なイニシアティブが特に成功しているわけではありません。しかし教育の分野では、交流の必要性についてコンセンサスを得ることは難しくないのです。必要なのは、プログラムを推進し、支援していこうという意志だけです。

伊藤 その意味で、キャンパス・アジアは欧州のものとは違いますね。アジアには確固とした国際的な官僚制度も政治的な地域機構もないわけですからね。アジアの視点からすると、誰にとっても良い。日本側にとっても、政府、実業界、大学は国際化のプロセスを迅速化したいと強く思っているのです。私はこのプログラムが開始され、質の高い国際化した学生を輩出し、将来様々な方向へ広がっていく機会が生まれることを心から希望します。

近隣 3 国の学生交流をもっと活発に

ムン 実際、調べてみて驚いたのは、ソウル大学の海外との学生交流が限られたものであったことです。例えば東京大学と北京大学に留学したソウル大学の学生はたった 1 人です。毎年たった 1 人いるか、まったくいないのです。東京大学でも、だいたい同じような状況だと思います。この 3 つの大学は非常に緊密な関係を続けてきましたが、過去 10 年間の成果は非常に残念なものだったわけです。多くの人々が、3 カ国間の学生交流のレベルは非常に良好だと考えていますが、質の高い学生の交流はとても限られていたのです。優秀な学生は米国に行きたがり、アジアの国々には行きたがらないのです。

伊藤 ソウル大学や東京大学の学生が近隣のアジア諸国の大学で勉強するという強いインセンティブを持たないのはなぜでしょうか。

ムン 韓国の学生は、米国の教育がベストだと考えているので、米国への留学に強い関心を持っています。しかしアジア諸国への関心も、米国や他の西側諸国への留学と同じくらい強い。単に奨励されていないだけです。例えば、教授の流動性に関して言えば、韓国の教授は日本よりも米国へ行きます。日本の教授も多かれ少なかれ同じだと思います。アジアにおける交流を推進していく必要がありますね。

伊藤 私自身、1980年代から90年代初め頃、何度も米国へ行きましたが、90年代半ば以降は、韓国、中国をはじめとするアジア諸国を訪問する機会が増えました。距離が近いので、相互交流はもっと増えていくでしょう。教育は先を見据えていかなければならないと思います。10年あるいは20年先を見た場合、大学、特にソウル大学、東京大学、清華大学などの主要大学が、今、キャンパス・アジアのプログラムを開始し、若い人々に近隣諸国で教育を受ける機会を提供していくことが非常に大切だと思います。

ムン アジアの学生や大学教師は、アジアに対する関心をもっともっと高める必要がありますが、キャンパス・アジアは必ずやこうした傾向を促すのではないのでしょうか。

ねらいは雇用の拡大と相互理解

伊藤 こうしたプロセスを加速させていく上で、初期の成功がとても重要になりますが、そこで重要なのは、学生が仕事の機会を得ることです。日本では現在、国際的な人材を探している企業が増えているという議論がさかんに行われています。この意味では、おそらく韓国の方がさらに国際的ではないかと思いますが、韓国の学生の間で海外での留学経験に対する需要は増えていますか。

ムン 韓国の学生は日本の学生とは違うのではないかと思います。韓国の学生は自国よりも

海外で仕事を見つけないかと思っています。よくはわかりませんが、海外で得られる報酬の方が高いのでしょうか。これに対し、日本の学生は、国内志向がもっと強いのではないのでしょうか。

伊藤 日本では、景気の低迷により仕事を得ることが難しくなっているため、国内志向は変わり始めるかもしれません。

ムン アジアの学生にとってより重要なことは、優秀な卒業生にはアジアの大きな労働市場が待っていることです。例えば、このプログラムを通じて学位を取得した韓国の学生が日本で仕事をみつけることも、日本語が話せれば難しくないと思いますし、日本の学生にとっても基本的には同じことです。韓国の労働市場が比較的限られているので、特に韓国の学生は強い関心を持つのではないのでしょうか。キャンパス・アジアを推進することから期待できるもう1つの成果ですね。

そして、キャンパス・アジアの最終段階は、アジア以外の学生をこのプログラムに組み入れ、韓国、日本、中国の3つの大学が、それぞれ自国語で指導するプログラムを作り、その国の言葉の習得を支援するプログラムを準備するようになれば、参加を強く希望する学生は、特にアメリカの学生など、大勢いるでしょう。様々なアジア文化を学び、経験するととてもよい方法ですからね。

伊藤 各国に対する理解を深める上で、非常に重要ですね。

ムン ですがその前に、アジアの学生はお互いを知りません。韓国の学生は日本について知らないし、日本の学生は韓国のことを知りません。ですから初期段階として、まずアジアの学生の間でこうした交流を始めるべきなのです。

伊藤 ムン先生には、キャンパス・アジアという日中韓の学生交流の構想がどのように進められているのか、それがアジア、さらには世界の国々へと拡大していく可能性はあるのかといっ

たことについて、現実のプロジェクトの進捗状況を踏まえながら率直なご意見を伺いました。先生もおっしゃられたように、日中韓の学生同士の交流を進めていくことが、お互いの言葉を学び、お互いの文化や社会を体験し、日中韓の相互理解をさらに深めていく新たな機会となる気がいたします。ムン先生の今後ますますのご活躍に声援を送らせていただきたいと思います。

本日はありがとうございました。

(2010年12月3日実施)

(注)

- 1 エラスムス計画は、1985年12月、当時のEC委員会により閣僚理事会に計画書が提出されたのが始まりである。約1年半に及ぶ協議を経て、1987年6月15日に正式決定され、パイロットプログラムが開始されて以来、2012年までに累計300万人の学生・研究者の参加が目指されている（「エラスムス計画」『大学グローバル化検討ワーキンググループ第1回資料4：欧州高等教育圏について』2008年12月8日、52頁）。
- 2 キャンパス・アジアとは、「大学生の交流プログラムに関する協同事業（Collective Action for Mobility Program of University Students : CAMPUS）」の略称である。EUのエラスムス計画（The European Community Action Scheme for the Mobility of University Students）のアジア版ともいえる（二宮皓「アジア版エラスムスカ『キャンパス・アジア』構想と大学間交流の推進」『教育学術新聞』第2420号、2010年11月、日本私立大学協会HP参照）。

ムン・ウシク（文字植：MOON, Woosik）氏略歴

ソウル大学国際経済学部卒。1990年パリ第1大学（パンテオン・ソルボンヌ）経済学博士（Ph. D.）取得。韓国開発研究院（KDI）リサーチフェローとして勤務後、1997年よりソウル大学国際大学院経済学教授。韓国の外交通商部諮問委員会委員、教育科学技術部諮問委員会委員、企画財政部政策評価委員の他、ジャン・モネ・チェア（EU）、欧州統合センター上級研究員（独）、日中韓大学間交流・連携推進会議の大学間交流プログラム・ワーキンググループの共同議長も務める。研究テーマは、地域金融統合・協力。主な著書として、『地域統合：欧州とアジアの比較』（共編）[2005]をはじめ、「1997年韓国通貨危機：市場介入の現状と将来」[2006]、「通貨統合と東アジアの現状」[2006]、等論文多数。

NIRA 伊藤元重対談シリーズ

<http://www.nira.or.jp/president/interview/index.html>

- 第 52 回** 2009 年 12 月 **「何のために」が問われる日本の情報基盤**
ゲスト：村井純 慶應義塾大学環境情報学部長 教授
兼 政策・メディア研究科委員
- 第 53 回** 2010 年 4 月 **東アジア経済統合に向けて—為替協力と域内自由貿易**
ゲスト：黒田東彦 アジア開発銀行総裁
- 第 54 回** 2010 年 4 月 **日本の東アジア外交戦略**
ゲスト：田中明彦 東京大学大学院情報学環・東洋文化研究所教授
- 第 55 回** 2010 年 5 月 **日本の財政破綻は避けられるのか**
ゲスト：富田俊基 中央大学法学部教授
- 第 56 回** 2010 年 6 月 **海外投資家の目から見た日本の「成長」**
ゲスト：水野弘道 コラーキャピタルパートナー
(聞き手：NIRA 理事 柳川範之)
- 第 57 回** 2010 年 11 月 **東アジアの連携に向けて日本がなすべきこと**
ゲスト：北岡伸一 東京大学大学院法学政治学研究科教授
- 第 58 回** 2011 年 1 月 **日本にいま黒船は来ない**
ゲスト：チャールズ・レイク 米日経済協議会副会長/アフラック会長
- 第 59 回** 2011 年 1 月 **財政再建が迫る社会保障と税制の改革**
ゲスト：森信茂樹 中央大学法科大学院教授

(肩書きは、対談時のもの)

*NIRA は 2011 年 2 月 1 日付で公益財団法人となりました。

本誌に関するご感想・ご意見をお寄せください。

E-mail : info@nira.or.jp

公益財団法人 総合研究開発機構
〒 150-6034 東京都渋谷区恵比寿 4-20-3
恵比寿ガーデンプレイスタワー34 階
TEL : 03-5448-1735 / FAX : 03-5448-1744
URL : <http://www.nira.or.jp/index.html>

©総合研究開発機構 2011 2011 年 2 月 18 日発行